

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年8月8日
【四半期会計期間】	第122期第1四半期（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）
【会社名】	リゾートソリューション株式会社
【英訳名】	RESORT SOLUTION Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 多賀 道正
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿六丁目24番1号
【電話番号】	03(3344)8811(代表)
【事務連絡者氏名】	管理部長 小嶋 康司
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿六丁目24番1号
【電話番号】	03(3344)8811(代表)
【事務連絡者氏名】	管理部長 小嶋 康司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第121期 第1四半期連結 累計期間	第122期 第1四半期連結 累計期間	第121期
会計期間	自平成25年 4月1日 至平成25年 6月30日	自平成26年 4月1日 至平成26年 6月30日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日
売上高 (千円)	4,756,279	4,829,442	19,238,662
経常利益 (千円)	148,260	182,142	643,700
四半期(当期)純利益 (千円)	204,661	79,629	200,721
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	211,106	89,062	210,121
純資産額 (千円)	9,358,019	9,223,910	9,356,997
総資産額 (千円)	29,087,433	29,048,986	29,996,071
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	3.68	1.43	3.61
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	31.8	31.7	30.8

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や金融緩和策により堅調な内需に支えられて穏やかな回復基調にあります。欧州経済の動向や新興国経済の減速への警戒感等や、消費税増税による景況感の小幅な悪化もあり先行きは不透明な状況が続いております。

このような経営環境下、当社グループでは、主力事業であるゴルフ場・ホテル等の運営事業において、「お客様に喜んで頂ける」商品企画やサービスの拡充を図り、品質の見直しと改善に注力するとともに、「健康・絆・感動・くつろぎ」をテーマにした商品を通じて、「顧客満足度の向上」を目指し、各種会員へ新商品やメニュー情報の発信を強化してまいりました。

運営事業におきましては、複合型リゾート施設である「生命の森リゾート（千葉県）」において、日本最長となるメガジップスライド「スカイパレー」や、3世代で楽しめる「リリパットゴルフ」が本格稼働し、来場するお客様から人気を博し、集客増加が図られております。

ゴルフ運営事業におきましては、良好なコースコンディションを維持するための「オールシーズンハイクオリティ」を徹底するとともに、「健康・絆・感動・くつろぎ」の商品企画、イベント企画を拡充し、満足度向上を図ることにより、入場者数は前年を上回りました。

ホテル運営事業におきましては、本年4月に「ホテルリゾートトリニティ金沢」を取得し、収支の改善を図るとともに、ビジネス需要等の回復、インバウンドの集客強化により、宿泊客数は前年を上回り好調に推移いたしました。

福利厚生事業におきましては、「ライフサポート倶楽部」の会員をはじめとする各種会員の拡大に努めるとともに、各種会員を対象にしたイベントの企画やセミナー等のサービスを提供する『メンバーズ・コミュニケーション事業』を積極的に展開いたしました。

リゾート事業では、ゴルフ・リゾート会員権の仲介事業は本年3月の税制改正により個人向け損益通算制度の終了に伴い、個人の取引件数は減少したものの、別荘や保養所等のリゾート不動産の販売が堅調に推移いたしました。

当第1四半期連結累計期間は、ゴルフ場・ホテル等の集客増加や前年度末より直営化した「益子カントリー倶楽部（栃木県）」の売上増加等により、売上高は4,829百万円（前年同四半期比1.5%増）、経常利益は182百万円（前年同四半期比22.9%増）、四半期純利益は79百万円（前年同四半期比61.1%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて947百万円減少し、29,048百万円となりました。

これは主に現金及び預金の減少等によるものであります。負債につきましては、19,825百万円となり、前連結会計年度末に比べて813百万円減少しております。これは主に、未払法人税等及び預り保証金の減少等があったことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売の実績について著しい変動はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数 (株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月8日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	55,642,000	55,642,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は1,000株 であります。
計	55,642,000	55,642,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日	-	55,642,000	-	3,948,088	-	1,759,974

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 84,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 55,422,000	55,422	-
単元未満株式	普通株式 136,000	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	55,642,000	-	-
総株主の議決権	-	55,422	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式860株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
リゾートソリューション株式会社	東京都新宿区西新宿 6丁目24-1	84,000	-	84,000	0.1
計	-	84,000	-	84,000	0.1

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間の末日までにおいて、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

なお、第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成26年3月28日内閣府令第22号）附則第7条第2項により、第20条及び第22条第3号については、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。比較情報については、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、優成監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,541,212	1,884,899
売掛金(純額)	¹ 1,438,106	¹ 1,251,713
商品	127,638	133,554
販売用不動産	908,554	1,952,310
貯蔵品	114,086	111,654
未収入金(純額)	¹ 502,775	¹ 488,774
その他(純額)	¹ 997,807	¹ 1,022,346
流動資産合計	7,630,182	6,845,253
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,878,911	4,837,873
土地	² 10,079,709	² 9,453,665
その他(純額)	949,880	979,351
有形固定資産合計	15,908,501	15,270,889
無形固定資産		
のれん	1,704,583	1,673,429
その他(純額)	412,904	405,853
無形固定資産合計	2,117,487	2,079,282
投資その他の資産		
投資再生不動産	² 2,821,262	² 3,439,535
その他(純額)	¹ 1,518,636	¹ 1,414,024
投資その他の資産合計	4,339,898	4,853,560
固定資産合計	22,365,888	22,203,732
資産合計	29,996,071	29,048,986

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	554,985	560,489
短期借入金	1,763,000	1,963,000
1年内返済予定の長期借入金	3,265,296	3,095,896
未払法人税等	511,607	77,978
賞与引当金	111,350	60,270
その他	3,126,953	3,270,659
流動負債合計	9,333,191	9,028,293
固定負債		
長期借入金	3,446,099	3,175,550
長期預り金	284,133	275,300
預り保証金	6,163,144	6,014,630
退職給付に係る負債	497,539	490,747
従業員特別補償引当金	7,000	7,000
資産除去債務	137,201	126,335
その他	770,763	707,218
固定負債合計	11,305,882	10,796,781
負債合計	20,639,073	19,825,075
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,948,088	3,948,088
資本剰余金	2,356,811	2,402,310
利益剰余金	2,693,414	2,606,372
自己株式	18,443	18,443
株主資本合計	8,979,871	8,938,327
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10	12
土地再評価差額金	272,948	272,948
その他の包括利益累計額合計	272,937	272,960
少数株主持分	104,188	12,622
純資産合計	9,356,997	9,223,910
負債純資産合計	29,996,071	29,048,986

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	4,756,279	4,829,442
売上原価	1,670,091	1,706,933
売上総利益	3,086,187	3,122,508
販売費及び一般管理費	2,927,483	2,933,700
営業利益	158,704	188,807
営業外収益		
受取利息	61	648
債務消却益	2,647	17,166
投資再生不動産売却益	35,875	18,936
その他	12,989	12,334
営業外収益合計	51,574	49,084
営業外費用		
支払利息	49,724	37,341
その他	12,294	18,409
営業外費用合計	62,018	55,750
経常利益	148,260	182,142
特別利益		
営業補償金	8,182	47,434
特別利益合計	8,182	47,434
税金等調整前四半期純利益	156,442	229,576
法人税、住民税及び事業税	46,599	39,364
法人税等調整額	101,265	101,172
法人税等合計	54,665	140,537
少数株主損益調整前四半期純利益	211,107	89,039
少数株主利益	6,445	9,410
四半期純利益	204,661	79,629

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	211,107	89,039
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1	22
その他の包括利益合計	1	22
四半期包括利益	211,106	89,062
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	204,660	79,652
少数株主に係る四半期包括利益	6,445	9,410

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更し、割引率の決定方法を残存勤務期間に基づく割引率から単一の加重平均割引率へ変更しております。

なお、この変更に伴う期首の利益剰余金並びに損益に与える影響はありません。

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。), 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等が平成26年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等(ただし、連結会計基準第39項に掲げられた定めを除く。)を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間末の資本剰余金が45百万円増加しております。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 貸倒引当金直接控除額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
流動資産	32,902千円	32,281千円
投資その他の資産	263,645	263,636
計	296,547	295,918

2. 前連結会計年度(平成26年3月31日)

所有目的の変更により投資再生不動産から有形固定資産に5,357,693千円振替処理しております。

当第1四半期連結会計期間(平成26年6月30日)

所有目的の変更により有形固定資産から投資再生不動産に626,043千円振替処理しております。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間にかかる減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
減価償却費	181,911千円	194,267千円
のれんの償却額	32,724	31,153

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月10日 取締役会	普通株式	166,673	3.0	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月9日 取締役会	普通株式	166,671	3.0	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	ゴルフ 運営事業	ホテル 運営事業	開発事業	福利厚生 事業	リゾート 関連事業	計		
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	2,497,104	1,641,217	-	386,278	231,678	4,756,279	-	4,756,279
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	2,497,104	1,641,217	-	386,278	231,678	4,756,279	-	4,756,279
セグメント利益 又は損失()	466,190	16,347	-	71,517	9,832	388,157	229,453	158,704

(注) . セグメント利益又は損失()の調整額 229,453千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	ゴルフ 運営事業	ホテル 運営事業	開発事業	福利厚生 事業	リゾート 関連事業	計		
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	2,521,537	1,595,445	-	363,755	348,702	4,829,442	-	4,829,442
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	2,521,537	1,595,445	-	363,755	348,702	4,829,442	-	4,829,442
セグメント利益 又は損失()	435,418	22,398	-	78,076	7,121	386,860	198,052	188,807

(注) . セグメント利益又は損失()の調整額 198,052千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

前連結会計年度末に比べて著しい変動がないため記載を省略しております。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度末に比べて著しい変動がないため記載を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額(円)	3円68銭	1円43銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	204,661	79,629
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	204,661	79,629
普通株式の期中平均株式数(千株)	55,557	55,557

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成26年5月9日開催の取締役会において、平成26年3月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期 末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	166,671千円
1株当たりの金額	3円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成26年6月30日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8月 7日

リゾートソリューション株式会社

取締役会 御中

優成監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小松 亮一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 狐塚 利光 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているリゾートソリューション株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、リゾートソリューション株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。